

2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ
コード番号 3048 URL <https://www.biccamera.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋保 徹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 佐藤 佑太 TEL 03-3987-8785
定時株主総会開催予定日 2025年11月20日 配当支払開始予定日 2025年11月21日
有価証券報告書提出予定日 2025年11月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績(2024年9月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	974,483	5.6	30,274	24.1	31,929	19.7	17,476	25.7
2024年8月期	922,572	13.1	24,388	71.6	26,674	61.0	13,908	373.6

(注) 包括利益 2025年8月期 26,170百万円 (24.5%) 2024年8月期 21,016百万円 (108.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	102.08	101.99	10.9	6.6	3.1
2024年8月期	81.25	81.19	9.6	5.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 87百万円 2024年8月期 119百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	492,531	211,767	34.2	983.01
2024年8月期	478,248	193,179	31.8	889.58

(参考) 自己資本 2025年8月期 168,309百万円 2024年8月期 152,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	25,355	△14,772	△15,994	57,984
2024年8月期	41,994	△30,073	△23,659	63,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	—	9.00	—	24.00	33.00	5,649	40.6	3.9
2025年8月期	—	18.00	—	23.00	41.00	7,019	40.2	4.4
2026年8月期(予想)	—	20.00	—	21.00	41.00		40.1	

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	497,500	3.8	14,440	△3.2	14,900	△5.9	9,610	6.7	56.13
通期	1,013,000	4.0	30,500	0.7	31,500	△1.3	17,500	0.1	102.21

※ 注記事項

(1)期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年8月期	188,146,304株	2024年8月期	188,146,304株
2025年8月期	16,927,523株	2024年8月期	16,963,723株
2025年8月期	171,207,177株	2024年8月期	171,181,619株

(参考)個別業績の概要

2025年8月期の個別業績(2024年9月1日～2025年8月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	472,422	4.9	9,476	48.5	14,636	27.6	10,830	76.3
2024年8月期	450,356	5.8	6,383	653.0	11,468	197.1	6,142	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期	63.26	63.24
2024年8月期	35.88	35.88

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	284,993	97,943	34.3	571.51
2024年8月期	286,165	90,279	31.5	527.20

(参考)自己資本 2025年8月期 97,852百万円 2024年8月期 90,248百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載する予定であります。

当社は、2025年10月21日(火)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
生産、受注及び販売の実績	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復しております。雇用情勢は改善の動きがみられ、個人消費は持ち直しの動きがみられます。企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられます。

当家電小売業界における売上は、テレビ等が低調に推移いたしましたが、スマートフォン等が好調、エアコンや調理家電等が堅調であったため、総じて堅調に推移いたしました。

こうした状況下にあって、「“お客様喜ばせ業”をつなぎ、期待を超える」と定めたパーパスのもと、経営戦略として「顧客基盤の拡充と経営基盤の強化」を掲げ、その実現に向け、「信頼とワクワク感のあるビックカメラらしい店舗の確立によるリピート率の向上」、「グループアセットを活用した新たな顧客囲い込みの実現」、「成長領域への取組強化」及び「経営インフラの強靱化」等を主な施策として取り組んでおります。

また、当社グループでは、2024年10月に2025年8月期から2029年8月期までの5年間を計画期間とする「ビックカメラグループ中期経営計画～Vision 2029～」を策定・公表いたしました。グループ企業価値の最大化のための経営目標として、2029年8月期の数値目標について売上高1兆1千億円、営業利益400億円、ROE（自己資本当期純利益率）10.5%としております。

店舗展開におきましては、グループ会社の株式会社コジマが、2025年4月26日に「コジマ×ビックカメラ コーナン田無店」（東京都西東京市）など2店舗を開店したほか、同年10月8日に「コジマ×ビックカメラ イオンモール仙台上杉店」（宮城県仙台市）を開店いたしました。また、株式会社ビック酒販が、2025年7月24日に「HELLO, LIQUOR LOVER'S WORLD!～酒好きの世界へようこそ～」をコンセプトとした、単独路面店として初の新規出店となる「ビックカメラお酒屋 吉祥寺店」（東京都武蔵野市）を開店いたしました。

なお、当社は、企業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、企業価値の向上と持続的成長を目指す「サステナビリティ経営」を推進しております。「環境に配慮した取り組み」では、温室効果ガス排出量を2030年までに2014年度比62%削減することを目標とし、「人的資本経営の取り組み」では、9年連続の賃上げ実施、ワークエンゲージメント向上、2025年3月に策定したカスタマーハラスメント基本方針等を通じて、従業員の働きがいと働きやすさの両立を図っております。こうした取り組みが評価され、2018年の「プラチナくるみん」認定以降、各種認定を継続して取得しております。2025年には、「スポーツエールカンパニー（ブロンズ認定）」のほか、「健康経営優良法人（ホワイト500）」に3年連続6回目の認定を受け、「えるぼし認定（3段階目）」を初めて取得するなどの成果を挙げました。

さらに、2025年6月には、ESG投資の代表的な指標である「FTSE4Good Developed Index」「FTSE4Good Japan Index」「FTSE Blossom Japan Index」に初めて選定され、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」には3年連続で選定されております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,744億83百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は302億74百万円（前年同期比24.1%増）、経常利益は319億29百万円（前年同期比19.7%増）、税金等調整前当期純利益は298億62百万円（前年同期比28.4%増）となりました。法人税等合計が94億64百万円、非支配株主に帰属する当期純利益が29億20百万円となったため、親会社株主に帰属する当期純利益は174億76百万円（前年同期比25.7%増）となり、売上高、営業利益、経常利益、純利益のすべてにおいて過去最高額を更新しております。ROE（自己資本当期純利益率）は10.9%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（物品販売事業）

売上高は、音響映像商品が低調に推移いたしましたが、情報通信機器が好調、家庭電化商品及び医薬品・日用雑貨等のその他の商品が堅調に推移いたしました。その結果、当セグメントの売上高は9,620億40百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は298億42百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

（BSデジタル放送事業）

売上高は、配信事業等の放送外収入が増加した一方で、タイム収入及びスポット収入が減少したことにより、低調に推移いたしました。その結果、当セグメントの売上高は110億39百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益は20億43百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

② 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに留意が必要です。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響などが、景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

このような状況下において当社グループは、「“お客様喜ばせ業”をつなぎ、期待を超える」と定めたパーパスのもと、経営戦略として「顧客基盤の拡充と経営基盤の強化」を掲げ、その実現に向け、「消費者の変化に対応した店舗・売場への進化」、「「都市型」・「ターミナル駅前」店舗の新規開拓、既存店舗の価値向上」、「成長領域への取組」及び「従業員一人ひとりの自主性と挑戦を後押しする制度と環境への進化」等を主な施策として取り組んでまいります。

(売上高)

当社グループでは、主に当社のインターネット通販事業の更なる拡大及び株式会社コジマにおける、創業 70 周年セール等による店舗事業の拡大を見込むことにより、グループ全体の売上高は前年同期比 4.0%増の1兆130億円を見込んでおります。

(営業利益・経常利益)

当社グループにおいて、賃上げ等に伴う人件費増や金利上昇に伴う支払利息の増加等を見込むものの、前述の増収による増益により、グループ全体の営業利益は前年同期比 0.7%増の 305億円、経常利益は前年同期比 1.3%減の 315億円を見込んでおります。

(親会社株主に帰属する当期純利益・ROE)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比 0.1%増の 175億円を予想しており、ROE（自己資本当期純利益率）は 10.1%となる見込みであります。

なお、売上高、営業利益及び純利益においては、過去最高額を更新する見込みであります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 142億83百万円増加（前年同期比 3.0%増）し、4,925億31百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産の減少 44億42百万円があったものの、売掛金の増加 67億76百万円、商品及び製品の増加 56億98百万円、投資有価証券の増加 71億73百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ 43億4百万円減少（前年同期比 1.5%減）し、2,807億64百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加 32億14百万円があったものの、1年内返済予定の長期借入金の減少 84億円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 185億87百万円増加（前年同期比 9.6%増）し、2,117億67百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）71億90百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上（純資産の増加）174億76百万円、その他有価証券評価差額金の増加（純資産の増加）41億79百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 54億11百万円減少し、当連結会計年度末には 579億84百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は 253億55百万円（前年同期は 419億94百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加 67億76百万円、法人税等の支払額 87億33百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 298億62百万円、減価償却費 103億11百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 147億72百万円（前年同期は 300億73百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入 80億円があったものの、定期預金の預入による支出 113億円、有形固定資産の取得による支出 51億98百万円、無形固定資産の取得による支出 50億2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 159億94百万円（前年同期は 236億59百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額 32億14百万円があったものの、長期借入金の純減少額（収入と支出の差額）109億20百万円、配当金の支払額 71億78百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年8月期	2024年8月期	2025年8月期
自己資本比率 (%)	30.5	31.8	34.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.2	59.6	55.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.3	2.5	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.4	126.4	40.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,396	69,284
売掛金	49,336	56,112
有価証券	—	299
商品及び製品	109,481	115,180
原材料及び貯蔵品	680	694
番組勘定	276	364
その他	32,485	36,412
貸倒引当金	△189	△191
流動資産合計	263,467	278,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,148	66,638
減価償却累計額	△41,480	△42,575
建物及び構築物（純額）	24,668	24,063
機械装置及び運搬具	7,494	7,658
減価償却累計額	△4,558	△5,216
機械装置及び運搬具（純額）	2,936	2,441
土地	47,038	47,057
リース資産	2,699	1,966
減価償却累計額	△1,972	△1,366
リース資産（純額）	727	600
建設仮勘定	94	406
その他	26,446	28,153
減価償却累計額	△21,879	△23,586
その他（純額）	4,566	4,566
有形固定資産合計	80,031	79,136
無形固定資産		
のれん	9,649	8,597
その他	29,704	30,278
無形固定資産合計	39,354	38,875
投資その他の資産		
投資有価証券	25,468	32,642
長期貸付金	1,772	1,309
繰延税金資産	20,760	16,318
退職給付に係る資産	3,390	3,738
差入保証金	39,567	37,690
その他	5,144	5,380
貸倒引当金	△710	△718
投資その他の資産合計	95,394	96,361
固定資産合計	214,780	214,373
資産合計	478,248	492,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,014	52,227
短期借入金	61,190	64,404
1年内償還予定の社債	200	—
1年内返済予定の長期借入金	16,788	8,387
リース債務	265	146
未払法人税等	6,353	5,448
契約負債	31,529	34,172
賞与引当金	6,154	6,537
店舗閉鎖損失引当金	158	34
資産除去債務	264	164
その他	40,089	41,904
流動負債合計	213,009	213,426
固定負債		
長期借入金	25,559	23,039
リース債務	280	232
繰延税金負債	655	684
契約負債	9,005	9,380
商品保証引当金	139	113
店舗閉鎖損失引当金	109	80
退職給付に係る負債	20,993	19,880
資産除去債務	10,742	10,565
その他	4,574	3,361
固定負債合計	72,059	67,337
負債合計	285,068	280,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,929	25,929
資本剰余金	27,055	27,086
利益剰余金	110,094	120,381
自己株式	△21,670	△21,624
株主資本合計	141,408	151,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,084	14,263
退職給付に係る調整累計額	787	2,273
その他の包括利益累計額合計	10,871	16,536
新株予約権	169	266
非支配株主持分	40,729	43,190
純資産合計	193,179	211,767
負債純資産合計	478,248	492,531

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	922,572	974,483
売上原価	678,926	713,972
売上総利益	243,646	260,511
販売費及び一般管理費	219,257	230,236
営業利益	24,388	30,274
営業外収益		
受取利息	64	145
受取配当金	321	431
持分法による投資利益	119	87
受取手数料	1,687	627
受取保険金	368	407
その他	440	782
営業外収益合計	3,002	2,482
営業外費用		
支払利息	350	638
支払手数料	212	62
その他	153	126
営業外費用合計	716	827
経常利益	26,674	31,929
特別利益		
固定資産売却益	90	5
事業譲渡益	405	—
その他	64	—
特別利益合計	560	5
特別損失		
固定資産売却損	2	5
固定資産除却損	138	216
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	434
減損損失	3,193	1,411
事業撤退損	647	—
その他	2	4
特別損失合計	3,985	2,072
税金等調整前当期純利益	23,249	29,862
法人税、住民税及び事業税	7,234	7,883
法人税等調整額	△495	1,580
法人税等合計	6,739	9,464
当期純利益	16,510	20,397
非支配株主に帰属する当期純利益	2,601	2,920
親会社株主に帰属する当期純利益	13,908	17,476

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純利益	16,510	20,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,566	4,179
退職給付に係る調整額	△61	1,593
その他の包括利益合計	4,505	5,772
包括利益	21,016	26,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,371	23,141
非支配株主に係る包括利益	2,644	3,028

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,929	27,081	99,438	△21,684	130,764
当期変動額					
剰余金の配当			△3,252		△3,252
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,908		13,908
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		13	15
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△28			△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△25	10,656	13	10,644
当期末残高	25,929	27,055	110,094	△21,670	141,408

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,517	892	6,409	211	38,998	176,383
当期変動額						
剰余金の配当						△3,252
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,908
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						15
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,566	△104	4,462	△42	1,730	6,151
当期変動額合計	4,566	△104	4,462	△42	1,730	16,795
当期末残高	10,084	787	10,871	169	40,729	193,179

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,929	27,055	110,094	△21,670	141,408
当期変動額					
剰余金の配当			△7,190		△7,190
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,476		17,476
自己株式の取得					—
自己株式の処分		13		46	59
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		17			17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	31	10,286	46	10,364
当期末残高	25,929	27,086	120,381	△21,624	151,773

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	10,084	787	10,871	169	40,729	193,179
当期変動額						
剰余金の配当						△7,190
親会社株主に帰属する 当期純利益						17,476
自己株式の取得						—
自己株式の処分						59
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,179	1,485	5,664	96	2,461	8,223
当期変動額合計	4,179	1,485	5,664	96	2,461	18,587
当期末残高	14,263	2,273	16,536	266	43,190	211,767

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,249	29,862
減価償却費	10,737	10,311
減損損失	3,193	1,411
のれん償却額	1,024	1,052
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,796	382
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△38	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,003	910
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△155	△150
受取利息及び受取配当金	△385	△577
支払利息	350	638
持分法による投資損益 (△は益)	△119	△87
固定資産売却損益 (△は益)	△87	0
固定資産除却損	138	216
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	434
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,490	△6,776
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,976	△5,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,786	2,212
契約負債の増減額 (△は減少)	641	3,017
その他	855	△2,954
小計	46,485	34,088
利息及び配当金の受取額	365	558
利息の支払額	△332	△628
法人税等の支払額	△3,923	△8,733
補助金の受取額	47	71
事業撤退に伴う支払額	△647	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,994	25,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	△11,300
定期預金の払戻による収入	—	8,000
有形固定資産の取得による支出	△3,517	△5,198
有形固定資産の売却による収入	287	7
無形固定資産の取得による支出	△3,482	△5,002
投資有価証券の取得による支出	△1,818	△1,498
投資有価証券の売却による収入	0	—
事業譲渡による収入	538	—
事業譲受による支出	△16,061	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1	△59
差入保証金の差入による支出	△329	△868
差入保証金の回収による収入	2,232	2,401
預り保証金の返還による支出	△126	△1,157
預り保証金の受入による収入	146	76
その他	59	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,073	△14,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△16,810	3,214
長期借入れによる収入	19,000	6,400
長期借入金の返済による支出	△20,979	△17,320
社債の償還による支出	△200	△200
自己株式の取得による支出	△0	—
子会社の自己株式の取得による支出	△279	△0
配当金の支払額	△3,248	△7,178
非支配株主への配当金の支払額	△716	△816
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7	—
リース債務の返済による支出	△411	△271
その他	△5	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,659	△15,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,738	△5,411
現金及び現金同等物の期首残高	75,135	63,396
現金及び現金同等物の期末残高	63,396	57,984

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

株式会社WILBY

株式会社生毛工房

株式会社ソフマップ

株式会社東京計画

株式会社ビック酒販

株式会社ビックデジタルファーム

株式会社ビックライフソリューション

株式会社ビックロジサービス

株式会社ラネット

東京カメラ流通協同組合

株式会社じゃんぱら

株式会社TDモバイル

豊島ケーブルネットワーク株式会社

日本BS放送株式会社

株式会社コジマ

(2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社

株式会社ビックカメラトータルリフォーム

株式会社フューチャー・エコロジー

株式会社セレン

その他5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社ビックカメラ楽天

(子会社としなかった理由)

当社は、株式会社ビックカメラ楽天の議決権の51%を所有しておりますが、同社は合弁会社であり、共同支配の実態があるためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ビックカメラ楽天

楽天ビック株式会社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

株式会社ビックカメラトータルリフォーム

株式会社フューチャー・エコロジー

株式会社セレン

その他5社

関連会社

A i r B I C株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業領域を基礎としたセグメントから構成されており、「物品販売事業」と「ＢＳデジタル放送事業」の２つを報告セグメントとしております。

「物品販売事業」は、音響映像商品、家庭電化商品、情報通信機器商品等の物品販売を行っており、「ＢＳデジタル放送事業」は、ＢＳデジタルハイビジョンによるテレビ放送を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

該当事項はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物品販売 事業	ＢＳデジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	909,694	11,296	920,990	1,581	922,572	—	922,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	61	115	0	116	△116	—
計	909,748	11,357	921,106	1,582	922,689	△116	922,572
セグメント利益	24,490	2,073	26,564	109	26,674	—	26,674
セグメント資産	458,395	25,412	483,807	2,194	486,002	△7,754	478,248
その他の項目							
減価償却費	10,001	603	10,605	131	10,737	—	10,737
のれんの償却額	1,024	—	1,024	—	1,024	—	1,024
受取利息	60	4	64	0	64	—	64
支払利息	350	—	350	—	350	—	350
持分法投資利益又は 損失(△)	119	—	119	—	119	—	119
持分法適用会社への 投資額	500	—	500	—	500	—	500
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	19,097	42	19,139	90	19,229	—	19,229

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額 △7,754百万円は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	961,978	10,971	972,949	1,533	974,483	—	974,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	67	129	0	130	△130	—
計	962,040	11,039	973,079	1,534	974,613	△130	974,483
セグメント利益	29,842	2,043	31,886	42	31,929	—	31,929
セグメント資産	471,745	26,407	498,152	2,136	500,289	△7,758	492,531
その他の項目							
減価償却費	9,705	470	10,175	136	10,311	—	10,311
のれんの償却額	1,052	—	1,052	—	1,052	—	1,052
受取利息	110	33	144	1	145	—	145
支払利息	638	—	638	—	638	—	638
持分法投資利益又は 損失(△)	87	—	87	—	87	—	87
持分法適用会社への 投資額	588	—	588	—	588	—	588
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,006	28	10,034	166	10,201	—	10,201

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額 △7,758百万円は、セグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計			
減損損失	3,193	—	3,193	—	—	3,193

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計			
減損損失	1,411	—	1,411	—	—	1,411

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計			
当期償却額	1,024	—	1,024	—	—	1,024
当期末残高	9,649	—	9,649	—	—	9,649

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計			
当期償却額	1,052	—	1,052	—	—	1,052
当期末残高	8,597	—	8,597	—	—	8,597

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	889.58円	983.01円
1株当たり当期純利益	81.25円	102.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81.19円	101.99円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,908	17,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,908	17,476
普通株式の期中平均株式数(株)	171,181,619	171,207,177
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△8	△9
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△8)	(△9)
普通株式増加数(株)	29,359	59,491
(うち新株予約権(株))	(29,359)	(59,491)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社ラネットは、2025年9月1日付で同社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社TDモバイルを消滅会社とする吸収合併を行いました。

吸収合併の概要は、次のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 吸収合併存続会社

結合企業の名称 株式会社ラネット

事業の内容 携帯電話販売代理店の運営

② 吸収合併消滅会社

被結合企業の名称 株式会社TDモバイル

事業の内容 携帯電話販売代理店の運営

(2) 企業結合日

2025年9月1日（効力発生日）

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ラネットを吸収合併存続会社、株式会社TDモバイルを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ラネット

(5) その他の取引の概要に関する事項

両社の経営統合により、基盤事業の強化、更なる事業拡大を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

4. その他

生産、受注及び販売の実績

セグメント別売上高

セグメントの名称及び品目			当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)		
			売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	32,616	3.3	1.2	
	テレビ	35,137	3.6	△2.1	
	レコーダー・ビデオカメラ	10,442	1.1	5.3	
	オーディオ	9,421	1.0	△6.5	
	その他	31,305	3.2	1.1	
	小計	118,923	12.2	△0.1	
家庭電化商品	冷蔵庫	37,321	3.8	△2.0	
	洗濯機	40,668	4.2	0.0	
	調理家電	33,332	3.4	1.7	
	季節家電	56,314	5.8	3.2	
	理美容家電	48,145	5.0	0.6	
	その他	44,971	4.6	2.6	
	小計	260,753	26.8	1.1	
情報通信機器 商品	パソコン本体	59,329	6.1	3.5	
	パソコン周辺機器	29,804	3.1	12.5	
	携帯電話	216,464	22.2	14.2	
	その他	56,913	5.8	5.7	
	小計	362,512	37.2	10.8	
その他の商品	ゲーム	40,727	4.2	△2.0	
	時計	15,370	1.6	4.2	
	中古パソコン等	33,348	3.4	6.5	
	スポーツ用品	10,978	1.1	1.6	
	玩具	17,559	1.8	4.2	
	メガネ・コンタクト	5,005	0.5	△0.2	
	酒類・飲食物	8,436	0.9	9.3	
	医薬品・日用雑貨	17,664	1.8	17.7	
	その他	70,697	7.2	12.9	
	小計	219,788	22.5	6.9	
物品販売事業		961,978	98.7	5.7	
B S デジタル放送事業		10,971	1.1	△2.9	
その他の事業		1,533	0.2	△3.0	
合計		974,483	100.0	5.6	